Student Counseling Journal Vol.19 No.1 March 1998
〔原著〕

留学生相談の実態と課題
—全国高等教育機関の調査から—

井上孝代* 伊藤武彦**

Counseling and Guidance of International Students in Japanese Higher Education: A Survey

Takayo INOUE (*Tokyo University of Foreign Studies*)　Takehiko ITO (*Wako University*)

The purpose of this study was to investigate how counselors and advisers in Japanese higher education help international students and to examine the ways to conduct student counseling and guidance service. A questionnaire based on Matsubara & Ishikuma (1993) about the situation of counseling activities was mailed to 411 institutions. Three hundred thirty-six responses from 250 institutions were received. Quantitative increase of service for international students was observed. Several recommendations for further improvement of helping services, such as coordination with medical organizations, the preventive approach, and the utilization of campus computer network, were proposed.
Key words： international students, counseling, guidance, universities, questionnaire method

〔要約〕
本研究の目的は日本の高等教育機関における留学生に対する相談活動の実態を調査することであった。松原・石隈(1993)調査に基づいた質問紙が411機関に郵送された。250機関から336部局の回答が寄せられた。留学生へのサービスの量的増大が観察された。医療機関との連携、予防的接近、コンピュータネットワーク利用など、いくつかの提言がおこなわれた。
キーワード：留学生、カウンセリング、相談、大学、質問紙調査法

1.はじめに

西暦2000年までに国費・私費留学生あわせて10万人を受け入れようとする、日本国政府の「留学生10万人計画」の提唱(1983)もあって、日本の大学のキャンパスには外国人留学生が年々確実に増加してきた。しかし、1996年度・1997年度ともに留学生受け入れの人数が続けて減少した（留学交流事務研究会,1997）。帰国留学生からは、意外に日本留学の評価が高いという研究（遠藤・王, 1997）もあるが、日本での大学の制度的な受け入れ態勢を問題視する声も強い（栖原, 1996；谷, 1997；関, 1997など）。文部省の諮問を受けた留学生政策懇談会(1997)は「留学生に対する教育・生活面の相談・支援体制」の充実のために「留学生に対するセンター機能の整備」と「留学生担当教職員の配置の充実と専門性の向上」を提言しており、学生相談関係者にとっても検討すべき課題があるといえる。

受け入れ側の心理学的諸問題として、大学のカウンセラーが留学生に対してどのように対応すべきかが検討され（たとえば、高松・白土, 1992；田中,1993；加賀美・箕口1997；井上1995, 1997abなど）、さらに、より広く大学総体として留学生援助のため留学生担当者や留学生センターなどの部局を整備することの必要性も提唱されてきた（松原・石隈,1993；高松・白土, 1997など）。

留学生受け入れ態勢の問題とその解決のために、学生相談の立場からは、日本で学ぶ外国人留学生の相談の実態について、松原・石隈（1993）が1990年の学生相談室と1991年の留学生センターの活動を対象にして調査した結果が貴重な資料である。この調査の目的は、留学生が「留学生センターまたは学生相談室に相談した内容」、「留学生が困っている状況（程度）」、そして「留学生センター・学生相談室の利用状況」を明らかにすると同時に、留学生に対する具体的な相談事例を集めることにより、留学生に対する相談のあり方につ

*東京外国語大学　**和光大学

gay adolescent. *Adolescent Psychiatry,* **10** 52-65

マスターズ,W.H.、ジョンソン,V.D. 謝国権訳 1980 同性愛の実態　池田書店 (Masters,W.H. and Johnson,V.E. 1979 Homosexuality in Perspective. Boston: Little,Brown and Company)

マネー,J.、タッカー,P. 朝山新一他訳 1979 性の署名 人文書院 (Money,J. and Tucker,P. 1975 Sexual Signatures. Boston : Little, Brown and Company)

及川卓、馬場謙一 1981 同性愛同一性の形成について－同性愛の精神病理（その１）精神病理懇話会抄録号

及川卓 1982 性別同一性障害－男性同性愛の症例をとおして－ 馬場謙一編 青年期の精神療法 金剛出版 137-157

Ross,M.W. and Arrindell,W. 1988 Perceived parental rearing patterns of homosexual and heterosexual men. *J.of Sex Research,* **24** 275-81

Socarides,C. 1969 Psychoanalytic Therapy of a Male Homosexual. *Psychoanalytic Quarterly,* **38** 173

Swaab,D.F. and Hofman,M.A. 1990 An enlarged supraciasmatic nucleus in homosexual men. *Brain Research,* **537** 141-148

Telljohann,S.K. and Price,J.H. 1993 A Qualitative Examination of Adolescent Homosexuals' Life Experiences: Ramifications for Secondary School Personnel. *J.of Homosexuality,* **25**(1) 41-56

Troiden,R.R. 1979 Becoming homosexual : A model of gay identity acquisiton. *Psychiatry,* **42** 362-373

Troiden,R.R. 1988 Homosexual identity development. *J. of Adolescent Health Care,* **9**(2) 105-113

Troiden,R.R. 1989 The formation of homosexual identities. *J. of Homosexuality,* **17**(1-2) 43-73

和田実 1996 青年の同性愛に対する態度：性および性役割同一性による差異 社会心理学研究 12(1) 9-19

Zuger,B. 1989 Homosexuality in families of boys with reaoy effeminate behaviour:An epidemiology study. *Archives of Sxual Behaviour,* **18** 155-65

付記

この論文をまとめるにあたり、御校閲いただきました東京大学の近藤邦夫先生に感謝いたします。あわせて、面接を通して多くを教えてくれた二人の学生に謝意を表します。

いて検討するものであった。松原・石隈(1993)は、大規模国立・私立大学の留学生カウンセラー・アドバイザーと全学生対象のカウンセラーによる留学生援助の体制と実態を調査し、両者の連携を今後の研究課題として提起している。しかしながら、1990年度という調査時期を反映して、この調査対象となったのは22大学39カ所に留まっている。同年度では、留学生センターの数は国立大学では6大学であったが、1997年12月現在では26大学に増加している（国立大学留学生指導研究協議会, 1997）ように、ここ数年間の留学生相談体制の量的増大は著しい。鳴澤 (1997) や全国学生相談研究会議(1996) などで、日本の大学の学生相談機関の整備状況が検討されてもいる。本研究では、1996年の調査をもとに、留学生数急増後の各大学の努力を反映した留学生対応の制度的・実態的把握のために現状の資料を提出することを目的とする。

〔目的〕

本研究の目的は、まず第1に、松原・石隈(1993)の調査と同じ質問項目によって1996年度の留学生相談の実態を明らかにすることである。この調査をふまえて、現在の留学生受け入れ態勢や留学生相談の改善のための方策を学生相談の観点から検討することが第2の目的である。

〔方法〕

（1）調査の対象

文部省(1996)に記載されていた高等教育機関のリストに基づき、国公立大学122校、私立大学193校、短期大学17校、高専54校、専修学校25校、の合計411校を調査の対象とした。これは、1996年（平成8年）5月1日現在、国費留学生が1名以上在籍しているか、または私費留学生が20名以上在籍している高等教育機関の留学生担当部課と担当職員のリストに基くものである。

（2）調査方法

上記の411機関の留学生担当部局に、依頼状と質問紙「留学生相談についての実態調査」（付録B参照）を1部ずつおくった。依頼状は、相談担当部局（学生相談室、保健管理センター、留学生センター、留学生課、学生課、留学生寮など）が複数ある場合に、部局ごとに、この挨拶状と調査票を必要部数コピーし、到着から1週間以内に各部局へ配布することを要請した。回答はとりまとめず、各部局から直接、返送するように依頼した。6週間の期限を設けて、1997年10月～11月に質問紙を郵送により回収した。

（3）調査内容

質問項目は松原・石隈(1993)を参考に作成した。具体的には、1996年度についての1)学生数、2)留学生数、3)留学生センター・学生相談室の有無と担当者の人数、4)留学生の相談件数、5)留学生の相談内容、6)留学生の困っている状況の捉え方、7)留学生の用いる問題解決法、8)留学生の留学生センター・学生相談室の利用の実態、9)留学生の中退者の相談事例、10)留学生の心理的援助担当者の部局・身分（常勤・非常勤）・職名・名前、11)留学生の相談をめぐる困ったこと・改善しようとしていること、の11項目に分かれている。

〔結果〕

（1）回答数と回収率

合計250校の336部局より回答がよせられた。内訳は、国公立大学83校（回答した全学校数の33.2%）より139回答（全回答数の41.7%）、私立大学111校（44.4%）より135回答（39.9%）、高等専門学校45校（18.0%）より50回答（14.9%）、専修学校7校(2.8%)より8回答（2.4%）、短期大学4校(1.6%)より4回答(1.2%)であった（Table 1）。回収率は学校数で計算すると国公立大学68.0%、私立大学57.5%、高等専門学校83.3%、専修学校28.0%、短期大学23.5%で全体では60.8%となった。複数回答があった学校は主に、学生数・学部数が多い大学、キャンパスが複数ある大学等、相談部局が複数ある機関である。

（2）学生相談室の設置数

日本人学生・留学生を問わず学生の相談のために「学生相談室」が設置されているかどうかを聞いたところ、247回答（73.5%）が相談室があると答えた(Table2AとTable2B)。学校種別に見ると私立大学よりも国立大学のほうが「学生相談室」の設置率が低かった。また、高専のほとんどが学生相談室を置いていることもわかった。国立大学においては学生相談室にあたる部局が保健管理センターに設置され「学生相談室」

Table 1　調査対象と回収率

学校種別	送付数a	回答学校数b	回答部局数	回収率(b/a)
国公立大	122	83 (33.2%)	139 (41.7%)	(68.0%)
私立大	193	111 (44.4%)	135 (39.9%)	(57.5%)
短期大学	17	4 (1.6%)	4 (1.2%)	(23.5%)
高専	54	45 (18.0%)	50 (14.9%)	(83.3%)
専修学校	25	7 (2.8%)	8 (2.4%)	(28.0%)
合計	411	250(100.0%)	336 (100.0%)	(60.8%)

という名称ではない場合に「無」と回答した場合があるのかもしれない。

全国学生相談研究会議・専任カウンセラー懇話会・学生相談ガイド編集委員会（1996）によって、全国の国公私立大学の学生相談室156カ所の紹介がおこなわれている。本研究158校とのクロスチェックをおこなうことにより、本研究で用いた「学生相談室」という用語の妥当性を検討する必要があろう。

Table 2A　学生相談室の有無（学校数）

学校種別	有		無・無回答		学校数	%
国公立大	62	74.7%	21	25.3%	83	100.0%
私立大	96	86.5%	15	13.5%	111	100.0%
短期大学	4	100.0%	0	.0%	4	100.0%
高専	44	97.8%	1	2.2%	45	100.0%
専修学校	5	71.4%	2	28.6%	7	100.0%
合計	211	84.8%	39	15.6%	250	100.0%

Table 2B　学生相談室の有無（部局数）

学校種別	有		無・無回答		部局数	%
国公立大	79	(56.4%)	61	(43.6%)	140	100.0%
私立大	112	(83.6%)	22	(16.4%)	134	100.0%
短期大学	4	(100.0%)	0	(.0%)	4	100.0%
高専	47	(94.0%)	3	(6.0%)	50	100.0%
専修学校	5	(62.5%)	3	(37.5%)	8	100.0%
合計	247	(73.5%)	89	(26.5%)	336	100.0%

（3）留学生センターの有無

留学生センターの有無はTable3AとTable3Bに示した。国公立大学の約18%、私立大学の約24%に留学生センターが設置されている。事務組織については文部省留学課が実状を把握し、留学生担当部局の名簿を毎年発行している（たとえば, 文部省,1996)。この留学生担当部局名簿を最初の刊行年度から調べることにより、各年度の留学生センターや留学生援助機関の職員組織の変遷をたどることができよう。

Table 3A　留学センターの有無（学校数）

学校種別	有		無・無回答		学校数	%
国公立大	15	18.1%	68	81.9%	83	100.0%
私立大	27	24.3%	84	75.7%	111	100.0%
短期大学	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
高専	0	.0%	45	100.0%	45	100.0%
専修学校	1	14.3%	6	85.7%	7	100.0%
合計	44	17.6%	206	82.4%	250	100.0%

Table 3B　留学生センターの有無（部局数）

学校種別	有	無・無回答	部局数	%
国公立大	21(15.0%)	119(85.0%)	140	100.0%
私立大	31(23.1%)	103(76.9%)	134	100.0%
短期大学	1(25.0%)	3(75.0%)	4	100.0%
高専	0 (.0%)	50 (100.0%)	50	100.0%
専修学校	1(12.5%)	7 (87.5%)	8	100.0%
合計	54(16.1%)	282(83.9%)	336	100.0%

（4）留学生相談室の有無

留学生のための相談室があるかどうかを示したのがTable 4である。回答校のうち、国公立大学の83校中24校に留学生のための相談室が設置されているが、私立大学では111校中わずか7校・短期大学4校中1校にしか設置されていない。高専・専修学校については自由記述の回答（伊藤・井上1998a）からみて、留学生の受け入れに問題がないとしてほとんど相談室の必要性を認めていない学校もあった。国公私大では相談室の必要性は認めながらも、まだそこまで手が回らない学校があるというのが現状のようである。

Table 4　留学生相談室の有無（部局数）

学校種別	有	無・無回答	部局数	%
国公立大	39(27.9%)	101(72.1%)	140	100.0%
私立大	7 (5.2%)	127(94.8%)	134	100.0%
短期大学	1(25.0%)	3(75.0%)	4	100.0%
高専	1 (2.0%)	49(98.0%)	50	100.0%
専修学校	1(12.5%)	7(87.5%)	8	100.0%
合計	49(14.6%)	287(85.4%)	336	100.0%

（5）留学生相談件数記録の有無

Table 5　に留学生相談件数記録の有無を示した。約半数の学校では留学生の相談件数さえわからないという実状である。

Table 5　留学生相談件数合計記録の有無（学校数）

学校種別	有		無・無回答		学校数	%
国公立大	48	57.8%	35	42.2%	83	100.0%
私立大	50	45.0%	61	55.0%	111	100.0%
短期大学	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
高専	17	37.8%	28	62.2%	45	100.0%
専修学校	4	57.1%	3	42.9%	7	100.0%
合計	120	48.0%	130	52.0%	250	100.0%

（6）1996年度1年間の留学生の相談内容

336部局からの回答中、件数または人数が1回答以上あったものが165回答（全体の49.1%）あった。それらのうち160回答（47.6%）が相談内容の件数が1件以上記入されており、相談内容による人数が記入されているのは156回答(46.4%)であった。それらのうち件数も人数も1以上回答していたのは151回答であり、件数のみ回答されていたのが9回答、人数のみ回答されていたのが5回答であった。件数・人数とも記入なし、または0回答であったのは171回答（全体の50.9%）であった。

Table 6Aに相談内容を分野ごとの件数で示した。「その他」の項目が一番多く(2069件)、続いて多いものから、経済の問題(1946件)、生活の問題(1867件)、健康上の問題(1165件)、修学の問題(887件)、文化の問題(883件)、言語の問題(730件)、人間関係の問題(627件)の順となる。この結果を松原・石隈(1993)と比較してみると、やはり、経済の問題が件数として多い点で共通している。松原・石隈(1993)とを同等性の検定で比較すると、比率に有意な差があった（χ^2=998.4 df=7, p<.001）。期待値からのずれが大きかったものをとりあげると、（1）言語の問題が本研究では有意に減少しており（27.7%→7.2%）、（3）文化の問題（4.1%→8.7%）、（5）生活の問題（14.0%→18.4%）、（6）人間関係の問題（4.1%→6.2%）、（7）健康上の問題（7.0%→11.5%）の諸項目の比率が有意に増加していた。この変化は、松原・石隈(1993)で、ある大学の機関で言語の問題の相談が多かったことによることが大きい。

また、Table 6Bに相談内容を分野ごとの人数で示した。経済の問題の人数が一番多く(1002名)、続いて多い順に、健康上の問題(632名)、言語の問題(623名)、生活の問題(519名)、修学の問題(430名)、人間関係の問題(362名)、その他の問題(312名)、文化の問題(115名)、となる。同等性の検定をおこなって、松原・石隈(1993)と人数比較をすると、2つの研究間には有意差がみられた（χ^2=71.3 df=7, p<.001）が、これは（8）その他の項目が本研究では有意に減少している(14.3%→7.8%)ことによるものである。

これらの件数や人数について、大学や部局によってばらつきが大きいのは松原・石隈(1993)の大学別の統計をみても明らかである。田中(1993)は、留学生相談の領域として、異文化間カウンセリング、心理相談、健康相談、話し相手、進路相談、語学、学業、問い合わせ・要望の8領域に整理している。田中(1993)のい

Table 6A　留学生相談内容別件数（160回答より）

相談内容	平均件数	標準偏差	最小値	最大値	のべ件数
1)言語の問題	4.56	19.16	0	217	730 (7.2%)
2)修学の問題	5.54	16.12	0	104	887 (8.7%)
3)文化の問題	5.52	47.54	0	592	883 (8.7%)
4)経済の問題	12.16	44.43	0	494	1946 (19.1%)
5)生活の問題	11.67	57.96	0	690	1867 (18.4%)
6)人間関係の問題	3.92	12.98	0	92	627 (6.2%)
7)健康上の問題	7.28	19.64	0	120	1165 (11.5%)
8)その他の問題	12.93	84.06	0	838	2069 (20.3%)
合計	63.59	245.51	1	2877	10174 (100%)

Table 6B　留学生相談内容別人数（156回答より）

相談内容	平均人数	標準偏差	最小値	最大値	人数
1)言語の問題	3.99	32.29	0	402	623 (15.6%)
2)修学の問題	2.76	8.89	0	95	430 (10.8%)
3)文化の問題	.74	3.91	0	45	115 (2.9%)
4)経済の問題	6.42	16.99	0	141	1002 (25.1%)
5)生活の問題	3.33	10.33	0	85	519 (13.0%)
6)人間関係の問題	2.32	11.18	0	106	362 (9.1%)
7)健康上の問題	4.05	12.22	0	94	632 (15.8%)
8)その他の問題	2.00	6.50	0	46	312 (7.8%)
合計	25.61	61.22	1	534	3995 (100%)

う「話し相手」・「進路相談」は今回調査では対応する項目がない。今回調査からみると、田中(1993)の相談領域では、経済問題の比重が低いように見受けられる。経済問題は、国費留学生か私費留学生かで、本人の問題が全く違ってくる領域でもある。各学校の実状にみあった対応が必要である。

（7）相談にきた学生の困っている状況

336部局からの回答の中で、件数または人数が1以上回答されていたのは139回答（41.4%）である。それらのうち131回答（39.0%）が相談内容の件数が1件以上記入されており、相談内容による各人数が記入されているのは134回答(39.9%)であった。件数のみ回答されていたのが5回答、人数のみ回答されていたのが8回答であった。件数・人数とも記入なし、または0回答であったのは197回答（全体の58.6%）であった。

Table7AとTable7Bに留学生の困っている状況を示した。4つの内のどれかへの回答全体を相談内容でわり算すると、件数では全体の14.4%（1468件/10174件）、人数では全体の30.2%（1206人/3995人）であった。

留学生の困っている状況については、「情緒的には安定していて、問題解決を求め、ガイダンスやアドバイスを必要」としている件数が81.2%、人数で89.3%と圧倒的に多い。「情緒的に不安定で専門家のカウンセリングを必要」としているのは、ガイダンス・アドバイスを必要とする件数の約1/10（8.2%）であった。また、「精神科の治療」や「内科の治療」を必要としたケースも少なからずあった（件数で10.6%、人数で4.4%）。件数/人数の比率が高いのでこれらのケースは相談が数度にわたることもあることを示唆している。

松原・石隈(1993)と比較すると、件数比では有意差があり（χ^2=45.71　df=3, p<.001）、（3）精神科医の治療の比率（2.5%→6.8%）と,（4）身体的症状（1.8%→3.8%）の2項目が有意に増加していた。また、人数比でも有意差があり（χ^2=13.36 df=3, p<.01）、（4）身体症状の項目の比率が4.0%から1.5%へと有意に減少している。数字でみる限り、留学生相談における精神科医・内科医の役割が6年間で強まっている。

（8）留学生センターと学生相談室の留学生の利用状況

留学生センターの留学生の利用状況について、1（よく来る）～5（ほとんど来ない）に回答したのは57回答であった。また、学生相談室の留学生の利用状況について、1（よく来る）～5（ほとんど来ない）に回答したのは193回答であった。それぞれの内訳をTable 8AとTable 8Bに示す。留学生センターについては全体の6割が「よく来る」または「かなり来る」と答えたが、学生相談室の場合は13%と低くなっている。2つの項目に両方答えた34回答をみると、留学生の利用状況は留学生センター（M=2.35　SD=1.07）の方が学生相談室（M=3.79　SD=1.37）よりも、より利用されていると担当者は知覚している（t(33)=7.9, p.<.001）。

Table 7A　留学生の困っている状況別件数（131回答より）

困っている状況	（援助種類）	平均件数	標準偏差	最小値	最大値	件数（%）
1)情緒的安定	（ガイダンス）	9.10	16.10	0	99	1192(81.2%)
2)情緒的に不安定	（カウンセリング）	.92	2.96	0	20	120(8.2%)
3)精神科医の治療	（精神科医）	.76	4.23	0	44	100(6.8%)
4)身体的症状	（内科医）	.43	3.08	0	35	56(3.8%)
合計		11.21	16.62	1	99	1468(100%)

Table 7B　留学生の困っている状況別人数（134回答より）

困っている状況	（援助種類）	平均人数	標準偏差	最小値	最大値	のべ人数
1)情緒的安定	（ガイダンス）	8.04	15.28	0	80	1077(89.3%)
2)情緒的に不安定	（カウンセリング）	57	1.83	0	15	76(6.3%)
3)精神科医の治療	（精神科医）	.26	1.16	0	12	35(2.9%)
4)身体的症状	（内科医）	.13	.36	0	2	18(1.5%)
合計		9.00	15.39	1	83	1206(100%)

Table 8A　留学生センターの利用状況（57回答より）

利用状況	回答数	%	累積%
1)よく来る	13	22.8	22.8
2)かなりよく来る	21	36.8	59.6
3)どちらともいえない	15	26.3	86.0
4)あまり来ない	7	12.3	98.2
5)ほとんど来ない	1	1.8	100.0
合計	57	100.0	100.0

Table 8B　学生相談室の利用状況（193回答より）

利用状況	回答数	%	累積%
1)よく来る	7	3.6	3.6
2)かなりよく来る	18	9.3	13.0
3)どちらともいえない	16	8.3	21.2
4)あまり来ない	41	21.2	42.5
5)ほとんど来ない	111	57.5	100.0
合計	193	100.0	100.0

（9）上記の内容で相談にきた留学生が使っていると思われる問題の解決方法に関する担当者の認知

今回は留学生や学生相談の担当者に対する調査であるので、留学生が使っていると思われる問題の相談相手について、担当者がどう認知しているかを1（よく使っている）～3（ほとんど使っていない）の3件法で聞いた。9項目の得点の平均と標準偏差をTable 9に示した。肯定・否定の得点の平均値を比較すると、最もよく留学生が利用すると担当者に知覚されているのが(2)同国人の学生・院生の援助と(1)本人自身による解決である。次に(7)センター職員、(5)大学教員、(6)学生部職員を問題の解決の援助者と認知している。「ときどき使われている」と「ほとんど使われていない」の中間として、(8)センター・カウンセラー/アドバイザー、(4)日本人学生/院生、(3)他国の学生/院生、(9)学生相談室カウンセラーの順にだんだん利用されないと担当者は認知している。ただし、この設問は全体的に有効回答数が低く、9問全問回答したのは、48回答（14.3%）であった。

Table9　問題の解決法（担当者の認知）
項目(1)-(9)の平均と標準偏差

担当者の認知	平均値	標準偏差	有効回答数
1)自分で解決	1.39	.54	153
2)同国の学生に相談	1.38	.58	164
3)他国の学生に相談	2.34	.67	143
4)日本人学生に相談	2.23	.65	146
5)大学教員に相談	1.84	.63	168
6)学生部職員に相談	1.99	.75	159
7)ｾﾝﾀｰ職員に相談	1.82	.69	76
8)ｾﾝﾀｰｶｳﾝｾﾗｰに相談	2.16	.77	63
9)相談室ｶｳﾝｾﾗｰ相談	2.43	.65	106

そこで、全問回答の場合の回答のパターンをみるため、クラスター分析（ウォード法）により、回答傾向の類似性によって、項目を分類することを試みた(Fig. 1)。回答傾向として、(1)自分で解決と(2)同国の学生の距離が近く1つのクラスターをなしている。また、(3)他国の学生に相談、(4)日本人学生に相談、(5)大学教員に相談の3項目も1つのクラスターを形成している。（6）学生部職員（7）センター職員（8）センター・カウンセラー/アドバイザー（9）学生相談室カウンセラーという、専門的援助者（水野1998；水野・石隈1998）が3つ目の（樹形図では一番上ではあるが）クラスターを形成している。したがって、留学生の相談相手は、学生自身や同国人という身内の相手と、学生同士や大学教員の身近な非専門的相談相手、そして、カウンセラーや担当職員など身近ではない専

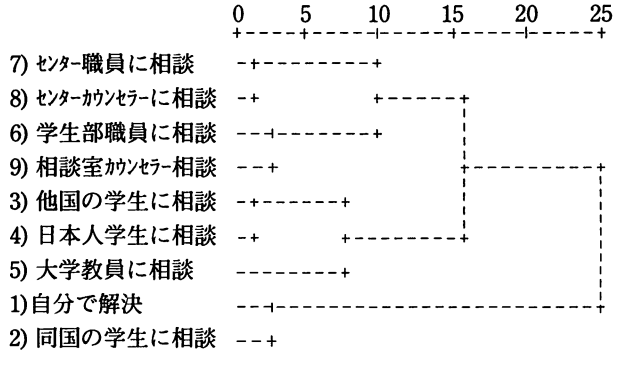

Fig. 1　問題の解決法（担当者の認知）**:ウォード法によるクラスター分析**（48回答より）

門的な相談相手の3つがあると、担当者は認知している。石隈(1996)の専門的ヘルパーと役割的ヘルパーとボランティアヘルパーの3分類と、ある程度対応している結果であった。アジア系留学生を対象に相談相手を調査した水野・石隈（1998）によれば、留学生は日本人学生よりも問題を自分で解決する傾向が強く、専門的ヘルパー（保健管理センター・学生相談室カウンセラー・留学生アドバイザー）と役割的ヘルパー（指導教官・クラス担任・日本語教員・留学生事務担当者）に相談する傾向が強いが、ボランティアヘルパー（同国人の留学生）に相談する傾向は弱く、相談内容によって相手を選んでいるということが示されている。

〔考察〕

（1）留学生数の増加に伴う、留学生むけの相談体制の整備の問題

松原・石隈(1993)は1990年度の調査のなかで各学校ごとの統計表を示している。今回の調査ではこの調査より多くの回答が得られた。6年間の留学生相談の量的な増大が明らかとなった。本報告では調査項目を松原・石隈（1993）に対応させてその比較おこなった。

留学生数の飛躍的増大は日本の大学教育にさまざまな影響を与えている。詫摩・山本(1996)は1986年度より1995年度までの日本全国の心理学系大学院の博士号授与状況の調査をおこなった。この調査からは約10年間で心理学分野で博士号を取得する学生数が増加していることが示された。とりわけ顕著であるのは、留学生の学位取得者数の増加である。留学生の人数の増加が学位取得者数の総数を引き上げているといって良い。このように日本での留学生の博士号取得者は文科系である心理学分野でも増加している。とはいうものの、たとえば関（1997）が指摘するように、留学生にとって、日本留学の心理的負担は相当大きく、欧米への大学院留学生に比べて困難も大きい。伊藤・井上(1998b)の中途退学者研究においても、大学院を中退する留学生の中に、他の外国留学を進路選択した学生が少なからずあった。これは、日本留学が欧米などの他国への留学よりもリスクが高いことの結果であろう。実証的なデータに基づき、援助体制の充実をはかるとともに、制度的な改善も必要である。

（2）留学生・学生相談体制のありかた

日本人学生と比較すると、留学生は相談機関や精神科医への来所率が低いという傾向が報告されている（松原・石隈、1993；大東・丸井・鈴木・大橋・坂本,1993；大東、1997）。また、留学生の訴えは、精神的な理由で来談するのではなく、最初は主訴が身体的症状で、相談のなかで心理的な問題が明らかになることも多い（大東,1997；井上、1997ab）。相談機関と医療機関との連携については、各大学で実状がさまざまであろうが、連携を強めることの必要性は明らかであろう。たとえば井上(1998)では、健康診断がカウンセリングのきっかけになっている。カウンセラーが他の機関と連携をとることも重要である。精神疾患が疑われる場合のカウンセラー側からの精神科医への連携も必要である（大東, 1997参照）。

また、治療的アプローチだけではなく、問題の未然の予防のアプローチや、発達（開発）援助的アプローチが求められる。たとえば留学生の文化受容態度の変化に対応する必要が有るだろう（井上,1997c：井上・伊藤、1995,1997）さらに、加賀美・箕口(1997)や高松・白土（1997）のようなコミュニティ心理学の観点からの援助ネットワークの組織化も専門カウンセラーと非カウンセリング援助者が連携してすすめる必要があるだろう。とはいえ、この主張は、心理職専門家やカウンセリングの訓練を受けた専門家が配置されることの重要性を軽んじるものではない。Murphy-Shigematsu（1997）が指摘するように、カウンセラーとしての適切な訓練を受けた援助者が日本では不十分である。専門的なカウンセラーの体制が必要である。

（3）留学生の負担が少ない相談体制

今回の調査では、問題の解決の相談相手として留学生センターや学生相談室のカウンセラーはあまり利用されていないと担当者から思われている、という結果であった。しかし留学生のカウンセリングの利用率をたかめ、気軽に相談できるような雰囲気づくりの努力もおこなわれてきている。また、田中(1997)は、留学生がe-mailによって問い合わせや相談がしやすくなったことを指摘している。今後コンピュータネットワークやホームページの活用により、留学生が言語やコストや時間や心理的抵抗の障害を越えて相談に来やすい環境を整えることが可能になっていくだろう。

大東 (1997) は留学生相談のためのネットワークの活用方法として、(1)留学生カウンセリングに携わる担当者相互のメーリングリストの活用、(2)WWWなどを通して留学生に相談できるアクセス先の情報の提供、(3)電子メールによるカウンセリングの実施の3つの方法を提唱し、これを「サイバーカウンセリング」と名付け、「アクセスの敷居の高さ」をやわらげる試みをおこなっている。この電子メールは、来日直後の留学生

であっても英文または日本文で情報をやりとりすることができ、留学生の日本語の会話能力未習得と日本人カウンセラーの外国語運用能力不足という言語の障壁を乗り越えることに有効であろう。今後さらに、留学生にとって負担が少ない相談体制の開発、工夫が求められよう。

〔まとめ〕

1．日本の高等教育機関の留学生相談活動の実態を調査するため、質問紙を411校の留学生担当部局に郵送したところ250機関の336部局から回答が寄せられた。

2．留学生センターの設置率は国公立大学18.1%、私立大学24.3%、であり、短大1校、専修大学1校の設置が確認された。

3．留学生相談室は49部局で全体の14.6%に設置されているという結果だった。

4．留学生相談件数の記録をもっているのは全体の5割弱であった。

5．留学生相談の内容は件数で多いのが経済の問題と生活の問題、人数で多いのが、経済の問題と言語の問題と健康上の問題であった。

6．留学生の困っている状況による分類については、ガイダンスレベルでの援助内容が件数で8割・人数で9割を占め数は多いが、留学生相談の精神科医・内科医の役割が6年間で増大している。

7．留学生による留学生センターの利用は多いが学生相談室の利用は少ない、と担当者は考えている。

8．留学生の相談相手は、自分で解決したり同国の学生に相談することが一番多く、次にセンターや学生部の職員に相談し、日本・他国の学生やカウンセラーにはあまり相談しないと、担当者は知覚している。

9．留学生の増加に伴い、留学生援助の機関の数が増大した。医療機関との連携、学生相談体制の質の向上、留学生の利用しやすさをたかめること、とりわけコンピュータネットワークの利用の推進、等が提案された。

[付記]本研究の1部は、伊藤・井上(1998a)として発表された。本研究をおこなうにあたり全国の高等教育機関の学生相談担当者、留学生担当者など関係者の皆様にご協力をいただいた。また、松原達哉・立正大学教授と鳴澤　實・東京都立大学教授に資料を提供していただいた。心より感謝の意を表したい。

なお、本研究は、平成8・9年度科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号08610111、研究代表者：井上孝代）の補助を受けた。

〔引用文献〕

遠藤　誉・王　震宇　1997　帰国中国人学生の比較追跡調査による留学生教育の改善と発　展に関わる研究　平成6·7·8年度文部省科学研究費補助金・国際学術研究・学術調査報告概要

井上孝代　1995　質問紙調査の結果　国費学部留学生に関する調査報告　東京外国語大学留学生日本語教育センター　Pp. 35-70.

井上孝代（編）1997a　異文化間臨床心理学序説　多賀出版

井上孝代（編）1997b　留学生の発達援助：不適応の実態と対応　多賀出版

井上孝代 1997c 留学生の文化受容態度とカウンセリング　カウンセリング研究, **30**, 216-226.

井上孝代 1998　留学生の中途退学と相談活動　平成8・9年度科学研究補助金研究成果報告書（研究代表者：井上孝代）Pp. 9-15.

井上孝代・伊藤武彦　1995　来日1年目の留学生の異文化適応と健康：質問紙調査と異文　化間カウンセリングの事例から 異文化間教育, **9**, 128-142.

井上孝代・伊藤武彦　1997　留学生の来日1年目の文化受容態度と精神的健康. 心理学研究, **68**, 216-226.

伊藤武彦・井上孝代　1998a　全国高等教育機関の留学生相談の実態調査：第1報　平成8・9年度科学研究補助金研究成果報告書（研究代表者：井上孝代）Pp. 16-37.

伊藤武彦・井上孝代　1998b　全国高等教育機関の留学生の中退：1996年度調査第1報　平成8・9年度科学研究補助金研究成果報告書（研究代表者：井上孝代）Pp. 38-46.

石隈利紀　1996　学校心理学に基づく学校カウンセリングとはカウンセリング研究, **29**, 226-239.

加賀美常美代・箕口雅博 1997 留学生相談におけるコミュニティ心理学的アプローチの試み：チューター制度導入後の留学生寮相談室活動の質的変化コミュニティ心理学研究, **1**, 15-30.

関　志雄　1997　一流の人材これでは来ない：日本を選んだアジア青年の失望. 日経ビジネス1997年3月3日号, 122-125.

国立大学留学生指導研究協議会　1997　国立大学留学生センターにおける留学生指導部門をめぐる最近の状況：組織等データ集・第3版　国立大学留学生指導研究協議会

松原達哉・石隈利紀 1993　外国人留学生相談の実態. カウンセリング研究, **26**, 50-59.

水野治久　1998　アジア系留学生のヘルパー志向性に関する研究　一橋論叢, **119(1)**,34-48.

水野治久・石隈利紀　1998　アジア系留学生の被援助志向性と適応に関する研究　カウンセリング研究, **31**, 1-9.

文部省　1996　平成８年度留学生担当者職員名簿　文部省学術国際局留学生課

Murphy-Shigematsu, S. 1997 Confronting basic barriers to counseling by international student advisors. 留学生交流・指導研究, **1**, 27-34.

鳴澤　実　1997　相談員の立場別に見た全国来談統計　日本学生相談学会第15回大会論文集, 58-59.

大東祥孝 1997 留学生の精神保健　留学生交流・指導研究, **1**, 3-15.

大東祥孝・丸井英二・鈴木國文・大橋敏子・坂本なほ子,1993　留学生の医療状況と疾病構造（第一報告）その１・２・３：東京大学と京都大学　保健の科学, **35**, 736-741, 805-810, 874-878.

留学交流事務研究会（編）　1997　留学交流執務ハンドブック　第一法規

留学生政策懇談会　1997　今後の留学生政策の基本的方向について（留学生政策懇談会第１次報告）　留学生政策懇談会（文部省）

栖原　暁　1996　アジア人留学生の壁　日本放送出版協会

高松　里・白土　悟　1992　留学生カウンセリングの実際と課題：九州大学留学生教育センター相談室の活動　九州大学留学生センター紀要, 187-207.

高松　里・白土　悟　1997　コミュニティ心理学から見た留学生指導：九州大学留学生センターの事例から　九州大学留学生センター紀要, **8**, 75-88.

詫摩武俊・山本恵一　1996　心理学系の博士学位授与状況の調査：1986年度より1995年度まで　心理学評論, **39**, 81-136.

田中京子　1997　留学生センター留学生相談室　名古屋大学留学生センター年報, **4**, .30-37.

田中共子　1993　「留学生」相談の領域　学生相談研究, **14**, 73-82.

谷　和明　1997　留学生の受入れと国際化について：戦後留学生政策の展開における国際化論の登場　井上孝代（編）　留学生の発達援助：不適応の実態と対応　多賀出版 Pp. 71-93.

全国学生相談研究会議・専任カウンセラー懇談会・学生相談ガイド(こころのオアシス156)実務教育出版

編集者略(編) 1996.
全国大学学生相談ガイド

付録　調査票　97/10/03

調査票B：外国人留学生相談の実態
この調査票は、相談活動にあたっている方のうち、お1人が所属部局を代表してお答え下さい。

1．機関名・部局名（　　）
2．回答者のお名前（　　）

3・学生相談体制について有無と人数をお答え下さい

◎学生相談室（全学生対象）の有無（1有・2無）
　全学生のためのカウンセラーの数（専任　　人、兼任　　人）
◎留学生センターの有無　（1有・2無）
　留学生のためのカウンセラーの数（専任　　人、兼任　　人）、
　アドヴァイザーの数　（専任　　人、兼任　　人）、
　その他の留学生専門（教）員　（専任　　人、兼任　　人）
◎留学生相談室の有無（1有・2無）
　留学生のための留学生カウンセラーの数（専任　　人、兼任　　人）

4・1996年度1年間の留学生の相談件数合計記録（1無　2有→　　件、　　名）

5・1996年度1年間の留学生の相談内容（可能な限りお答え下さい）

（1）言語の問題（日本語、英語など）、（　　件、　　名）
（2）修学の問題（学位論文作成、数学など）、」（　　件、　　名）
（3）文化の問題（習慣、宗教など）、（　　件、　　名）
（4）経済の問題（授業料、生活費、本代、アルバイトなど）（　　件、　　名）
（5）生活の問題（食事、住居、気候など）（　　件、　　名）
（6）人間関係の問題（教官、友人、家族など）、（　　件、　　名）
（7）健康上の問題（病気など）、（　　件、　　名）
（8）その他　（　　件、　　名）

6・上記の内容で相談に来た留学生の困っている状況（可能な限りお答え下さい）

（1）情緒的には安定していて、問題解決を求め、
　　ガイダンスやアドバイスを必要とした（　　件、　　名）
（2）情緒的に不安定で専門家のカウンセリングを必要とした（　　件、　　名）
（3）精神障害があると思われ精神科医の治療を必要とした（　　件、　　名）
（4）悩んでいる問題の影響で、身体的な症状が現れ、
　　内科医の治療を必要とした（　　件、　　名）

7（1）留学生センターの留学生の利用状況（当てはまる数字に○を1つ）。

1よく来る　2かなりよく来る　3どちらともいえない　4あまり来ない　5ほとんど来ない
6　わからない

7（2）学生相談室の留学生の利用状況（当てはまる数字に○を1つ）。

1よく来る　2かなりよく来る　3どちらともいえない　4あまり来ない　5ほとんど来ない
6わからない

8・上記の内容で相談にきた留学生が使っていると思われる問題の解決方法に関する担当者の認知について、あてはまる＋に○を付けてください

	よく使っている	ときどき使っている	ほとんど使っていない
（1）自分で解決しようとした	＋	＋	＋
（2）同国からきた留学生に相談した	＋	＋	＋
（3）他国からきた留学生に相談した	＋	＋	＋
（4）日本人の学生・大学院生に相談した	＋	＋	＋
（5）教官に相談した	＋	＋	＋
（6）学生部の職員に相談した	＋	＋	＋
（7）留学生センターの職員に相談した	＋	＋	＋
（8）留学生センターのカウンセラー・アドバイザーに相談した	＋	＋	＋
（9）学生相談室のカウンセラーに相談した	＋	＋	＋
(10) その他（例を挙げて下さい）			

9・留学生で中退した相談事例がありますか？　1無　2有（→具体的にお書き下さい。）

10. 貴部局には留学生の心理的援助は誰が担当していますか？
部局名と職名とできれば全員のお名前を以下にお書き下さい。

部局	身分（常勤・非常勤）	職名	名前
例：生活指導部	教官　（常）	留学生生活指導教官	井上孝子
学生相談センター	嘱託職員（非）	カウンセラー	井下忠男

11. 貴相談部門で、留学生の相談をめぐって、制度的・身分的問題もふくめ
困ったこと、改善しようとしていること、などがあればお書き下さい。
（例：言葉の問題、相談員の待遇改善、研修の保障、情報が少ない、など）

ありがとうございました。